

特集 移行経済の現状と展望
【調 査】

ロシアにおける統計システム移行

久保庭真彰・田畑伸一郎

本調査の主要なテーマは、ソ連崩壊後のロシアにおいて、体制移行と平行して推進されてきた、統計システム(国民勘定体系)移行の現段階におけるいくつかの主要な特徴を整理・吟味することである。まず、パート I では、新生ロシア経済統計のマイルストーンを形成する 1995 年 SNA 産業連関表を素材として、国内産出体系を中心に統計システム移行の到達点を概観する。次に、パート II では、開放経済化と貿易自由化のもとで抜本的な変更を被った対外経済関係の統計システムの現状と論点を包括的にサーベイする。

I ロシアの 1995 年 SNA 産業連関表*

1. はじめに

ロシア連邦政府は、1995 年 4 月に、1995 年ベンチマーク・SNA 産業連関表を 97 年 9 月までに完成することを決定した。ロシア国家統計委員会(Goskomstat)¹⁾は、この政府決定にしたがって、97 年 9 月初めに 1995 年産業連関表(暫定表)をロシア連邦政府内閣に提出した。この暫定表は、会計勘定内で需給不均衡を大幅に内包するという欠陥をもっていた。国家統計委員会は、この欠陥を克服し、さらに数字の精度を高める努力を継続し、1999 年 1 月に最終バージョンの完成によりやくこぎ着けた。

ベンチマーク表というのは、推計表や延長表とは異なり、センサス調査統計など特別の調査に依拠した大規模基本表のことである。そして、SNA 表というのは、国連等の作成した国際標準の国民経済勘定体系(System of National Accounts)に準拠した産業連関表のことを意味する。産業連関表作成の先進国であるわが国の 95 年ベンチマーク産業連関表の完成も 99 年初めであったこと、ロシア表と同時期に作成された中国 SNA 産業連関表が比較的小規模の 33 内生部門であったことを考えると、ロシア表の作成が「画期的」であることの一端が理解されよう。

一般に、投入産出体系は、異なった情報ソース(工業調査、家計調査、投資調査、国内総生産統計、外国貿易統計等)からえられる財・サービスのフローについての各種統計数字の整合性をチェックするための相互調整枠組み(coordinating framework)を

与え、国民経済計算に含まれる経済統計の多くを計算し、その弱点を見出すことに貢献する。ロシアは、体制転換後、旧来の NMP 統計から GDP 統計への転換を進めてきたが、この作業は計画経済から市場経済への移行に伴って生じたインフレ高進と、脱税目的の未申告・過小生産報告の蔓延という劣悪な統計環境のもとで進められてきた。したがって、生産・支出・所得についての詳細なデータを与えるベンチマーク産業連関表は、ロシアの場合、統計システム移行作業の到達点を判断する里程碑としての意義をもっていることになる。

本調査では、この最新のロシア産業連関表の概要を紹介し、その意義と問題点を整理することに力点がおかれているが、ついでながら、その利用によって浮き彫りにされる、移行初期ロシア経済の若干の特徴を示す。

2. 1995 年ロシア産業連関表の基本的特徴

1995 年ロシア産業連関表は、以下のような基本的特徴をもっている。

(1)新生ロシアにとってはじめての基礎調査にもとづく大規模産業連関表である。

前回のベンチマーク表は、旧ソ連の 1987 年次を対象にした 1987 年表であり、内生産業部門数は 111 であった。旧ソ連の初めての基本産業連関表は、1959 年表で、その後 66 年表、72 年表、77 年表、82 年表が作成されてきた。87 年表の場合は、集権的統計機構を動員することによって、僅か 11 ヶ月で完成をみたといわれる。ソ連表と並行してこれと同一

規模のロシア共和国表をはじめとする一連の87年共和国別産業連関表が作成された。こうした集権的機構が作動しなくなった、ないしは従来の調査方式では十分捕捉できない経済領域が急速に拡大したもとでも、ロシアは比較的短期間(1年半)に95年暫定表をひとまず作成し、その後1年半をかけて最終バージョンを完成させたことになる。

1995年ロシア産業連関表の作成は、当初、内生222部門レベル(合計行を含めると227部門)で行われた。すなわち、187の鉱工業諸部門(1987年表は100部門)、建設関連2部門、農業関連3部門、林業関係3部門、拡大された運輸部門と通信部門、商業部門、公共食堂部門、調達部門、補給関連2部門、情報処理部門、「その他物的生産」関連4部門、こうした伝統的諸部門にさらに新規に不動産業、市場調査、地下資源探査、住宅・公共事業関連4部門、保健・社会保障、教育、文化・芸術、科学、財政・信用、保険・年金、行政管理、団体サービスの15部門、以上を加えた合計・内生222部門であった[この部門分類の委細は、久保庭(1997a)参照]。

暫定表はこのレベルで実際に作成されたが、公表を予定されている最終バージョンは、22内生部門と100内生部門の2種類である。222から100への縮小は、暫定表において詳細部門別の需給不均衡が予想をはるかに上回っていたため、この補正が有意意味な範囲内に内生部門数を抑えこまざるをえなかったことによる。

95年表の部門分類コードは、旧ソ連時代の「国民経済部門分類(OKONKh)」に基本的にに基づいている。すなわち、部門分類それ自体を国際標準に接近させることが今後の課題とされてしまった。95年表のフレーム作成作業中に鉱工業部門分類の再編ならびにサービス部門の拡充をめぐって議論があったが、鉱工業中心に産業政策の策定を急いでいた経済省の立場、ならびに分類コードの抜本的再編成(これは調査方式の変更を伴う)に消極的な国家統計委員会の立場が、結局、優先されることになったわけである。この難点の克服は早急に実施すべき事項に属する。

暫定表においては、鉱工業部門分類において、精密機器、自動車、ラジオ・電子製品、機械設備修理などの諸部門が細分化されたことが注目されたが、最終バージョンではこの細分化は断念された。暫定表においても最終バージョンにおいても、航空機生産を含む軍需関連部門が「その他機械工業」部門に

一括吸収された。これも旧ソ連時代と同じ難点だといえよう。「その他機械工業」部門は米国産業連関表のgovernment industryに対応するが、米国表では主力産業の1つである航空機が当然のことながら分離して表示されている。ロシア表の最終バージョンでは、ラジオ・電子製品部門等も「その他機械工業」部門に統合されたといわれる。こうした旧来の方式は、航空機部門やラジオ・電子製品部門というロシア産業再生のための重要部門を明示的に考慮した産業再生政策の立案のための産業連関表利用に著しい制約を設けることになる。

(2)旧ソ連時代を含めてはじめての本格的なSNA(国民経済勘定体系)形式の産業連関表である。

旧ソ連時代の産業連関表はすべてMPS(物的生産物方式)に依拠したもので、物的サービス(商業・公共食堂、貨物運輸、企業関連通信)は内生部門として含まれるが、非物的サービス(旅客運輸、個人通信、住宅・公共事業、教育・保健・文化・芸術・体育・スポーツ、金融・信用・保険・管理)は内生部門から除外されていた。今回の産業連関表は、上記のように非物的サービス諸部門を包含したSNA形式で作成されている。さらに、注意すべきは、これまでの旧ソ連表・共和国表において除外されてきた貿易業(外国商業)活動・収入が95年表においてベンチマーク表としてははじめて算入されるようになったことである。旧表において貿易活動が除外されたことには、それなりの合理的理由があった。一般に、産業連関表は、技術的経済連関を表示することに意義がある。しかし、旧ソ連では国内価格体系と貿易・国際価格体系が大幅に乖離していた。そこで、実際価格表示ではなく、統一国内価格表示で産業連関表を作成するという方法が選択されたわけである。ところが、この方式では貿易活動の位置づけ場所がないという奇妙なことになる(当時の貿易独占を考慮しても同じである)。体制転換に伴い、国内価格が国際価格に接近し、為替市場レート化・貿易自由化が進行し、旧ソ連体制下ではなかった通関制度が完備する中で、旧方式は意味を失い、新産業連関表は実際価格表示で作成されることになった。

試作的なロシアのSNA産業連関表(23内生部門程度)が、91~93年の各年次について作られてきたが[久保庭(1997b)]、ロシア表はここにきてようやく試作の域から出たことになる。

(3)世界で多分はじめての「SNA93」に準拠したベンチマーク産業連関表である。

95年ロシア表は単に非物的サービス部門を含むという意味でのSNA表ではない。また、旧来の国際標準体系である「SNA 68」に準拠したSNA表でもない[中国の95年33内生部門表は「SNA 68」に準拠して作成されたものである。中国国家統計局国民経済核算司(1997)参照]。95年ロシア表は、最新の国際標準体系である「SNA 93」[UN *et al.*(1993), Chapter XV]に努めて準拠するよう作成されている。したがって、今回のロシア産業連関表は、部門分類コードのことはさておくとすれば、世界で多分はじめての「SNA 93」に準拠したペンチマーク産業連関表だということになるのではないだろうか。これは後発の利益に他ならないが、日本でもほとんどの経済研究者が「SNA 93」に馴染みがないという事情に鑑みて、特に注意を喚起しておきたい。

以上の他にも、95年ロシア表にはいくつかの逸することのできない特徴がある。

第1に、95年表はマクロのGDP統計の本格的見直しのための基礎データを提供する。周知のようにロシア国家統計委員会は、95年末に実質成長率算定方式の改訂によりGDP統計の大幅上方修正を行った。しかし、修正は単純な鉱工業生産統計とサービス統計にもとづいて行われたにすぎないし、実質成長率算定方式は、インフレの影響を回避するための便法でしかなく、再度ダブル・デフレーション方式に回帰する必要がある。95年表はそのための基本データを提供する。95年表によって、国内総生産(GDP)の生産面と支出面との整合性に科学的なメスを入れられるようになったため、マクロのGDP統計の見直し作業を推進させることもできる環境が整いつつあるといえよう。

第2に、これまでの旧ソ連・ロシア産業連関表(SNA試作表を含む)において、建設部門行の中間需要要素はすべてゼロとされ、建設活動は全額が投資需要に算入されてきたが、今回の産業連関表ではじめて中間需要部分にも建設活動が算入されるようになった。中国ではすでに1992年表からこのような改訂が施されてきたが、ロシアの場合は今回が初めてである。

第3に、暫定表の(細目分類)産業連関表の場合、投入・生産総計(列和)と利用・需要総計(行和)とが大きく乖離する産業部門がみられたが、これは暫定表の難点であると同時に利点でもあった。これまでぼんやりとしか見えなかったロシア経済・統計の問題点(統計調査の捕捉漏れ、インフレ、脱税・未申告

等の影響)がはっきりと示されたからである。暫定表から最終バージョンへの転換は、エルショーフが開発したLP利用の数学的方法を用いて、主として最終需要部門のエレメントを試行錯誤的に修正することによって実施された。補正のためには、一般に過去の産業連関表データが利用されるが、ロシアの場合は、過去のデータが体制転換前であり、その後生産と価格が大きく変動したため、一般の方式は有効でない。そこで、エルショーフ方式が利用されたと考えられる。しかし、この新方式はロシア表最終バージョンにかなり試作的な性格を与えることになったと思われる(エルショーフ法の妥当性の吟味は別途行う予定である)。

3. 1995年SNA投入産出システムの基本構成

ロシアの1995年SNA投入産出システムは、(1)財・サービス供給表(supply table)(ロシアでは「資源表(tablitsa resursy)」といわれている)、(2)財・サービス利用表(use table)、(3)(対称的；商品×商品)産業連関表(購入者価格)、(4)(対称的；商品×商品)産業連関表(基本価格)、(5)運輸マージン表(マトリックス)、(6)商業マージン表(マトリックス)、(7)純生産物税表(マトリックス)、(8)輸入表(マトリックス)、以上の8つのマトリックス表から成り立っている。供給表(資源表)と利用表は、「SNA 68」における産出表(V表)と利用表(U表)とにそれぞれ対応している。

表1は、10内生部門に縮約した95年ロシア供給表(商品×産業)を示している(旧ルールは98年1月1日のデノミネーション前のルール値で、新ルールはデノミ後のルールに換算した数値)。ご覧のように、この表は「SNA 93」で勧められている供給表の形式に準拠している[UN *et al.*(1993), Table 15.1]。表の最初の10行・10列のボックスは、行方向に沿って読むと、各部門生産物・サービスがいかなる産業部門で産出されているかがわかる。たとえば、鉱工業部門生産物(商品)は鉱工業部門(産業)で1兆230億(新)ルール産出されているが、建設部門(産業)や農林業部門(産業)でもそれぞれ175億(新)ルール、285億(新)ルール産出されていることになる。第12列は、アクティビティベースでみた各商品の国内産出額総計を示している。また、表1の各列は、各産業のプロダクト・ミックスを示しており、第12行は、各産業の国内産出額総計を表示している。最初の11行・11列のボックス

表 1. ロシアの財・サービス供給表：1995 年

	産業産出										自己 最終使用 家計による 財生産	輸出 (基本価格)	輸入 (基本価格)	総供給 (基本価格)
	鉱工業	建設	農林業	運輸・通信	商業	その他 物的生産	住宅・ 公共事業	教育・保健 文化・芸術	科学	金融・信用 保険・管理				
財・サービス	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
1 鉱工業	1,023,006	17,494	28,510	1,928	5,342	1,263	2,549	99	371	328	13,442	1,094,331	275,877	1,370,207
2 建設	12,207	213,156	0	0	57	0	0	0	0	0	11,095	236,515	7,604	244,119
3 農林業	3,505	122	111,533	0	265	0	0	0	0	0	97,712	213,137	8,698	221,835
4 運輸・通信	10,336	1,438	0	247,600	402	0	0	0	0	0	7,241	267,017	14,307	281,324
5 商業	66,599	4,963	8,182	13,585	232,635	23	4,344	150	2,565	73	98,154	431,273	6,901	438,175
6 その他物的生産	37	16	59	544	11	15,378	10	3	11	1	0	16,071	3,042	19,113
7 住宅・公共事業	32	0	0	0	0	0	118,384	0	0	0	15,661	134,077	268	134,344
8 教育・保健	44	0	0	0	0	0	0	168,399	0	0	2,959	171,401	1,377	172,779
9 科学	23	0	0	0	0	0	0	0	28,968	0	0	28,991	1,076	30,067
10 金融・信用・保険・管理	138	0	0	0	0	0	0	0	0	183,935	8,610	192,683	1,260	193,943
調整														
11 居住者による海外直接購入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,181	53,181
12 総計	1,115,926	237,189	148,284	263,657	238,711	16,665	125,287	168,651	31,914	184,336	254,874	2,785,496	373,593	3,159,088

	生産物税・補助金										生産物 補助金	輸出税	総供給 (購入者価格)
	流通マージン	運輸マージン	商業マージン	輸入関税	付加価値税	物品税	その他 生産物税	生産物税	補助金	補助金			
財・サービス	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
1 鉱工業	128,073	377,640	8,981	47,100	28,378	7,521	19,018	-10,335	1,976,584				
2 建設	0	997	0	18,256	0	0	0	0	263,372				
3 農林業	3,443	15,081	89	4,312	0	0	141	-3,853	241,049				
4 運輸・通信	-131,618	0	0	15,661	0	0	0	-10,976	154,392*				
5 商業	0	-396,879	0	27,334	0	0	0	-426	68,203**				
6 その他物的生産	101	2,399	4	1,302	0	0	3	-754	22,168				
7 住宅・公共事業	0	15	0	4,010	0	0	0	-37,125	101,244				
8 教育・保健	0	465	0	742	0	0	0	-171	173,815				
9 科学	0	81	0	547	0	0	0	0	30,696				
10 金融・信用・保険・管理	0	201	0	671	0	0	0	0	194,816				
調整													
11 居住者による海外直接購入	0	0	0	0	0	0	0	0	53,181				
12 総計	0	0	9,074	119,936	28,378	7,521	19,163	-63,640	3,279,519				

出所) ロシア国家統計委員会提供資料から抜粋。

備考) (*), (**)は流通マージンを控除した数字。

の各要素は、「基本価格」[＝購入者価格－流通マージン（生産物税－生産物補助金）]で表示されていることに注意したい。「基本価格」概念は、高率の付加価値税を制度化している欧州諸国ならびに移行国においては重要であり、「SNA 93」でも基本概念の1つとされている。生産者価格から純生産物税を差し引いたものが、基本価格である。

表1の11列は家計による自己生産・自己使用を計上しており、これも「SNA 93」に準拠した内容になっている。第13列の輸入を加えると、14列の総供給（基本価格表示）が出てくる。基本価格表示総供給に第15～22列の流通マージン、輸入関税、生産物税（VAT、物品税）、その他生産物税、輸出税、生産物補助金（控除）を加えていくと、第23列の総供給（購入者価格表示）が算定される。第11行の「居住者による海外直接購入」は、「SNA 93」でも設定が勧告されている。

表の第11列「家計による財生産」と第11行「居住者による海外直接購入」は、「SNA 93」に忠実に準拠して設定されたものであるが、期せずして、移行初期ロシアの勘定体系にふさわしい項目となっている。これらは、「SNA 93」では付随的な項目として位置づけられていたと考えられるが、ロシアの場合は無視しえない重要性をもっているといえよう。

表1から計算すると「家計による財生産」総計は、産出総計（基本価格）の9.2%にのぼる。家計が生産するのは主として農産物（個人の別荘等におけるジャガイモ等の生産）と商業活動（個人の立ち売り等）である。家計による農産物生産は、農林業商品産出総計の45.8%とほぼ半分のシェアを占めている。ロシア人の多くは趣味ではなく、生活費節約のために農業活動に従事していること、そしてこの個人活動がロシアの農業生産を支えていることの一端が看取されよう。家計の商業活動は総計としては農業の場合を上回るが、その商業部門商品生産総計に占めるシェアは農業より低く、22.8%である。

「居住者による海外直接購入」は、ロシアの場合、海外旅行者の個人利用や贈答のための個人輸入ではなく、個人（「担ぎ屋」）による個人商業活動（未登録）のための輸入活動（未登録）として捉えられる重要項目である。この個人輸入は、輸入総計（基本価格）の14.2%、GDP（市場価格）の3.5%をも占めている。表1の輸入総計は国家統計委の公式GDP統計における輸入額と厳密に一致しているが、同委の貿易統計（ドル建て）によると95年の未登録輸入は輸入総

計の23.4%になり、産業連関表統計から算定される上記数字と合致しない（本調査パートII参照）。

なお、部門別ならびにマクロの輸入税、各種生産物税・補助金、流通マージンはこの表で初めて明瞭に示されるようになったものである（GDP統計では表示されていなかった）。

表2は、同じく10内生部門に縮約した商品×商品の95年ロシア産業連関表（購入者価格）である。ロシアの場合、供給表と利用表から間接的に対称的産業連関表を作成するのではなく、直接的に商品×商品産業連関表が作成されていることに注意したい。この表の各エレメント（取引額）は購入者価格表示である点でこれまでの試作品ならびに伝統的なMPS表と同様であるが、部門別生産額が基本価格表示で与えられている点で従来の方式と決定的に異なる。このメリットは、流通マージンの二重計算というこれまでの旧ソ連・ロシア表（購入者価格表示）の難点を解決していることである。形式的には日本の購入者価格表示産業連関表の形式を採用していることになる。これは、ロシア国家統計委員会への日本側（「橋本プラン」による通産省統計解析課や筆者）の度重なる助言をロシア側が受け入れた結果と解釈しうる。表2の第21列・第22列で運輸・商業部門以外の部門から流通マージンを控除し、運輸・商業部門に各流通マージン小計が計上されている点で日本表の場合と共通している[総務庁(1999)pp. 6-7参照]。購入者評価の日本産業連関表の生産額は生産者価格評価で与えられるため、これだけで十分なのでさらに23、24列で純生産物税も控除されなければならない。

表2で、11行「居住者による 海外直接購入」、12行「非居住者による国内市場直接購入」という行部門を設定しているのは、「SNA 93」の勧告通りである。また、17列で「貴重品純取得」列を設けているのも「SNA 93」による。資源大国ロシアの場合はこの列の表示も重要である（資源のない日本の1995年表の場合はこの項目の設定勧告は無視された）。

貴重品純取得列の設定はロシア産業連関表のメリットであるが、表2から計算すると貴重品純取得がGDP（市場価格）の0.4%強にしかならないので、計上された数字の妥当性には疑問が残る。

表2の付加価値象限で「粗混合所得」という概念が登場するのも「SNA 93」に準拠している結果であるが、ロシアの場合は「隠された闇収入」がこの

概念で捕捉されていることに注意しなければならない。粗混合所得は、GDP(市場価格)の12.4%、総所得(労働支払い+粗混合所得)の26.3%にも達することが、表からわかる。

FISIM(間接的に計測された金融仲介サービス；帰属利子)が中間投入に計上され、付加価値から控除されるのも「SNA 93」にそっている。ただし、ロシア表ではFISIMの部門別配分は行われていない。インフレのため、期末在庫量から期首在庫量を引いて単純に在庫純増を計算すると在庫増が過大評価される(「ホールディング・ゲイン」の問題)という難点为了避免のため、在庫品評価調整がなされたことも指摘しておきたい。既述のように、95年表では、建設部門に対する投資需要の10%強の中間需要が建設部門に存在することがはじめて明示された。

購入者価格評価のロシア産業連関表において、参考データとして、雇用ベクトルと固定資本ストックベクトルが明示されているのは、日本表の場合にない積極面として評価できる。これも「SNA 93」の勧め通りなのであるが、ソ連・ロシアの産業連関表では従来からこうした方式を採用していた。

ロシアの産業連関表は以上のように多くのメリットをもつが、その最終バージョンには大きな難点がある。すなわち、固定資本減耗ないし減価償却の部門別データが利潤(営業余剰)と合算して「粗利潤」として一括表示されていることである(暫定表では分離されていた)。これは、インフレのため大幅な減価償却不足が生じ、その分だけ利潤がインフレーションされたことへの対処の結果であるが、その問題点の分析のためにも分離表示すべきであったといえよう。

表3は、国家統計委において重視されている1995年商品×商品SNA産業連関表(基本価格)を集計表示している。この基本価格評価産業連関表は、これまでは非競争輸入型が公式表とされていたが、今回のSNA表は競争輸入型であることに注意したい。表2と表3の相互関係を(鉱工業、鉱工業)エレメントの取引額で示すと次のようになる(数字単位は100万新ルーブル；10億旧ルーブル)。

取引額(基本価格)[463,563]
 =取引額(購入者価格)[587,889]
 -運輸マージン[56,737]
 -商業マージン[49,579]
 -純生産物税[18,010]。

したがって、表2の表3への転換には、運輸マ-

ジン表、商業マージン表、純生産物税表という3つのマトリックス・データが追加的に必要だということになる。また、これらのデータと輸入表とがあれば、日本や米国の標準型である生産者価格評価の産業連関表(競争輸入型)やその他の産業連関表(たとえば非競争輸入型・基本価格評価の産業連関表等)も容易に導出することができる。日本・米国標準型(生産者価格)をうるには、(1)運輸・通信行と商業部門行を除いて、表3に純生産物税表を加える、(2)表3の運輸・通信行と商業部門行にそれぞれ運輸マージン行と商業マージン行とを加算して新たに運輸・通信部門業と商業部門行とする、(3)表3から純生産物税行を除去する、(4)表1の生産物税・補助金列を転置して、表3の付加価値象限に付加する、(5)表1の輸入列を控除列として表3の最終需要象限に追加する、以上の5つの作業を行えばよい。

ロシアの基本価格評価産業連関表の場合、表3にみられるように部門別需給バランスは達成されているが、総計に関してはバランスがとられていない点に注意しておくべきであろう(部門別需給をみる場合は、行部門の「4 運輸・通信」と「11 運輸マージン」を合わせて運輸・通信部門とし、「5 商業」と「12 商業マージン」を合わせて商業部門として再定義する)。総計不均衡を除去するには、不均衡をもたらしている「居住者海外直接購入」と「純生産物税(純輸入税を含む)」総計とを表示する仮説部門を11列のFISIMの後に付加して、(輸入、居住者海外直接購入)エレメントと(粗付加価値、純生産物税)エレメントとにそれぞれの総計値を計上すればよい(これら以外の追加エレメントにはゼロ値を計上する)。この場合、粗付加価値は部門別に基本価格評価で与えられるが、総計は市場価格評価で与えられ、GDP(市場価格)と一致する。総需給バランス、国内産出・利用バランスならびにGDP(生産サイド)とGDE(支出サイドGDP)とのバランスをはかり、分析上の整合性を維持するためには、以上の操作を施した一連の修正産業連関表の方が優れていると考えられる。なお、「居住者海外直接購入」を素材別に通常部門に配分した場合は、上記の個人輸入に係わる追加操作は不要になり、従来の国連ECE標準産業連関表のフレーム内にロシア表を組み替えれば十分だということになる。

4. 若干の産業構造分析

ロシアの場合、鉱工業部門を細分化したうえでの、

表 3. ロシア産業連関表(基本価格表示): 1995 年

	(10 億旧ルーブル: 100 万新ルーブル)											中間需要計	政府・非営利機関消費支出				固定資本形成				最終家計支出		貴重品輸出		総需要 (基本価格)		
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		12	13	14	15	16	17	18	19							
財・サービス																											
1 鉱工業	463,564	81,577	38,762	52,011	36,790	2,807	28,840	31,966	5,355	36,075	0	777,747	244,317	492	75,022	41,832	4,637	226,161	1,370,207								
2 建設	2,696	662	343	2,302	3,535	89	4,556	5,638	404	2,981	0	23,204	4,029	0	216,487	0	0	399	244,119								
3 農林業	53,414	0	53,307	0	3,100	0	117	2,137	43	1,742	0	113,860	96,354	3,558	-13,202	19,525	0	1,740	221,835								
4 運輸・通信	15,712	8,137	2,776	8,058	28,136	501	1,425	3,790	971	12,628	0	82,136	49,757	0	0	0	0	17,814	149,706								
5 商業	2,730	928	47	3,207	12,668	193	114	1,315	115	4,827	0	26,144	12,576	7	1	0	0	2,568	41,296								
6 その他物的生産	3,301	545	79	983	4,611	372	304	1,437	168	2,586	0	14,385	3,457	0	227	984	0	59	19,113								
7 住宅・公共事業	1,344	640	420	3,750	5,326	221	1,504	12,685	1,394	6,173	0	33,457	78,394	22,346	0	0	0	148	134,344								
8 教育・保健・文化・芸術	164	25	21	58	165	7	8	3,308	23	413	0	4,193	19,461	148,790	0	0	0	335	172,779								
9 科学	1,140	155	55	231	1,607	13	34	642	3,213	999	0	8,090	0	15,188	5,382	0	0	1,407	30,067								
10 金融・信用・保険・管理	6,583	402	103	843	2,776	44	731	239	107	5,292	15,446	32,566	15,525	145,286	0	0	0	566	193,943								
11 運輸・マージン	57,615	8,975	3,108	5,494	2,381	116	10,055	1,151	343	2,746	0	91,984	7,926	7	882	-946	80	31,685	131,618								
12 商業・マージン	54,800	10,396	6,884	15,057	7,129	313	5,258	3,004	561	4,366	0	107,767	187,877	5	7,391	-741	1,410	93,171	396,879								
13 純生産物税	14,841	2,146	4,352	4,060	2,312	129	3,782	7,880	1,185	8,731	0	49,417	7,279	187	29,034	2,993	591	30,929	120,431								
調整																											
14 居住者による海外直接購入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,181	0	0	0	0	0	53,181								
15 非居住者による国内市場直接購入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-19,753	0	0	0	0	19,753	0								
16 中間投入計	677,902	114,588	110,254	96,054	110,536	4,806	56,728	75,194	13,882	89,559	15,446	1,364,949	760,380	335,866	321,224	63,648	6,717	426,735	3,279,519								
17 労働支払い計	153,237	65,538	27,492	63,942	44,913	10,544	24,796	66,412	9,824	69,107	0	535,804															
18 粗利潤	223,262	44,217	8,381	91,338	180,958	322	36,932	27,276	4,923	24,702	0	642,310															
19 租混合所得	4,280	6,546	67,092	4,873	85,427	0	13,997	1,891	0	6,888	0	190,995															
20 その他生産物税	35,838	5,627	2,102	10,810	9,441	400	1,623	628	362	2,426	0	69,256															
21 その他生産物補助金	-188	0	-2,185	0	0	0	0	0	0	0	0	-2,373															
22 FISIM	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-15,446	-15,446															
23 粗付加価値(基本価格)	416,429	121,927	102,883	170,963	320,737	11,265	77,348	96,207	15,109	103,124	-15,446	1,420,546															
24 国内総産出(基本価格)	1,094,331	236,515	213,137	267,017	431,273	16,071	134,077	171,401	28,991	192,683	0	2,785,496															
25 輸入	275,877	7,604	8,698	14,307	6,901	3,042	268	1,377	1,076	1,260	0	320,412															
26 総供給(基本価格)	1,370,207	244,119	221,835	281,324	438,175	19,113	134,344	172,779	30,067	193,943	0	3,105,907															

出所) ロシア国家統計委員会提供資料から抜粋。

表 4. 産業連関表からみたロシアの産業構造：1995 年
(名目ベース；%)

	国内総産出		GDP
	(購入者価格) (基本価格)	(市場価格)	
1 電力	4.1	4.4	3.6
2 石油・ガス	10.8	5.5	7.4
3 石炭	1.2	1.0	0.8
4 その他燃料	0.0	0.0	0.0
5 鉄鋼	3.3	3.2	2.2
6 非鉄金属	2.9	2.5	2.6
7 化学	3.3	2.9	2.0
8 機械工業	7.5	6.6	5.7
9 木材・製紙	2.2	1.9	1.6
10 建設資材	2.1	1.9	1.7
11 軽工業	2.7	1.0	0.8
12 食品工業	8.8	6.0	4.4
13 その他鉱工業	1.0	0.9	0.7
鉱工業総計	49.9	37.7	33.6
14 建設	7.8	8.1	9.1
15 農林業	6.7	7.3	6.7
16 運輸・通信	7.8	9.2	11.4
17 商業	12.6	14.8	22.6
18 その他物的生産	0.6	0.6	0.8
19 教育・文化・芸術	3.0	4.6	2.9
20 住宅・公共事業	5.0	5.9	6.3
21 科学	0.9	1.0	1.0
22 金融・信用・保険・管理	5.7	6.6	6.7
小計	—	95.9	101.0
純生産物税	—	4.1	—
FISIM	—	—	-1.0
総額	100.0	100.0	100.0
memo：			
財の生産	64.4	53.1	49.4
サービスの生産	35.6	42.7	51.6
純生産物税	—	4.1	—
FISIM	—	—	-1.0

備考) 国家統計委員会提供資料から筆者作成。基本価格表示国内総産出の総額は生産者価格評価で与えた。

国民経済全体に関する産業構造に関する基本情報は産業連関表によってはじめて与えられる。表 4 は、閲覧を許された 95 年 22 内生部門表からえられた産業部門別の国内総産出構造と国内総生産 (GDP) 構造を示している。

91～93 年産業連関表に関する観察結果[久保庭 (1997a) 表 14, 15]と、ここでの表 4 とから以下のことがわかる。

第 1 に、95 年において、国内産出と GDP の両者において最大のシェアを示しているのは商業部門 (レストランを含む) である。これは、92 年の貿易自由化と営業自由化に起因しており、92 年以降の一貫した特徴であるが、国内生産・GDP シェアは共に

それ自体は 92 年に急増した後、93 年から 95 年にかけて低下傾向を示している点に注意したい。同部門の GDP シェアは、91 年 16.2%，92 年 35.1%，93 年 26.4%，95 年 22.6% であった。

第 2 に、92 年の価格自由化による“オイルショック”により国内生産・GDP シェア急増を示した石油・ガス部門は、93 年にシェアをかなり落としたが、基本価格の産出と、GDP とについては 95 年に 93 年以上のシェアを示している。同部門の GDP シェアは、91 年 3.8%，92 年 10.5%，93 年 6.9%，95 年 7.4% であった。エネルギー関連の重要部門である電力部門の GDP シェアは、石油・ガス部門以上の相対価格上昇を示した結果、91 年 1.9% から、92 年 3.1%，93 年 4.1% と順調な伸びを経験したが、95 年は 3.6% へと若干の低下を示している。電力は、「統一エネルギーシステム」社という自然独占体によって主として配給されている。95 年産業連関表はこの独占体の利益隠しを明らかにするために利用されたといわれる。

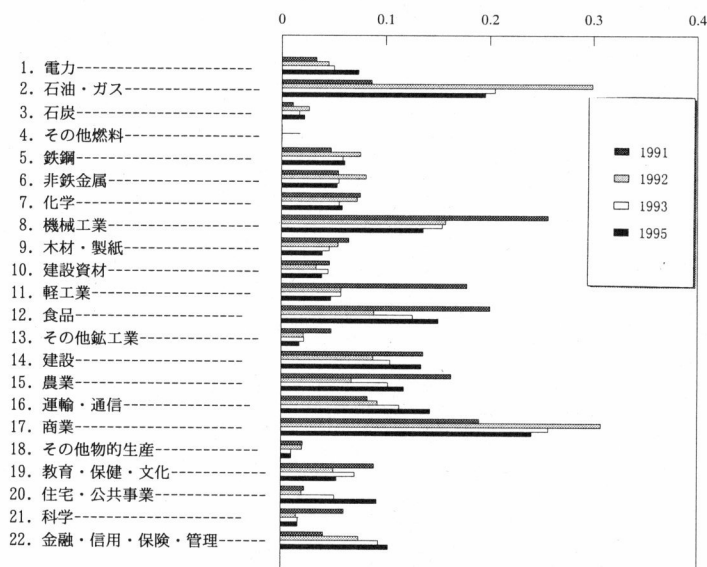
第 3 に、機械工業部門のシェアは 92 年に激減した後、93 年に若干の相対的回復をみたが、95 年に再びシェア低下を示している。同部門の GDP シェアは、91 年 12.2%，92 年 5.3%，93 年 7.4%，95 年 5.7% であった。

第 4 に、輸入代替によって、92 年に壊滅的打撃を受けた軽工業は、その後もシェア低位を示している。同部門の GDP シェアは、91 年 6.3%，92 年 0.6%，93 年 1.7%，95 年 0.8% であった。これに対して、自助努力と合併企業設立の容易な食品工業は、92 年にシェアを激減させたが、その後は若干の回復がみられる。食品工業の GDP シェアは、91 年 6.8%，92 年 0.5%，93 年 2.9%，95 年 4.4% であった。

第 5 に、数字から判断すると、農業部門は 92 年シェア激減を示したが、93 年にかなりの回復を示し、95 年もその水準をほぼ維持している。農業部門の GDP シェア (補助金は控除) は、91 年 7.5%，92 年 1.4%，93 年 6.4%，95 年 6.7% であった。しかし、農業部門付加価値の 70% は家計による自己生産 (未登録) によるものだという点に注意すると、回復は実際には統計捕捉様式の変更に起因するといえよう。

第 6 に、サービス部門の中で、商業部門に次ぐシェアの大きさを示しているのは運輸・通信部門である。運輸・通信部門は、商業部門と異なり、92 年に比重増を示した後、93 年に若干シェアを落としたが、95 年には再び急増を示している。同部門の

図1. ロシアの生産誘発係数：粗最終需要総計項目，1991-1995年



GDP シェアは、91年6.9%、92年9.3%、93年8.9%、95年11.4%であった。

第7に、銀行業を中心とする金融・信用・保険・管理部門は、98年危機前まで富の集積を内外に誇示してきたが、相対シェアは93年に急増したものの、その後95年にかけてGDP比で7~8%とすでに伸び悩みを示していた。FISIMとして捕捉された金融仲介サービスも、GDP比で92年4.0%、93年3.3%から95年には1.0%へと急減を示している。この一因は雨後の竹の子のように群生した商業銀行の多くが95年に入って大幅に淘汰されたことによると考えられる。

図1は91~93年と95年とについて、粗最終需要総計項目に関する国内生産誘発係数の推移を示している(これまでの産業連関表を利用した場合の分析と比較可能なように、以下では95年表を従来型の購入者価格表示表に組み替えて分析を進めた)。

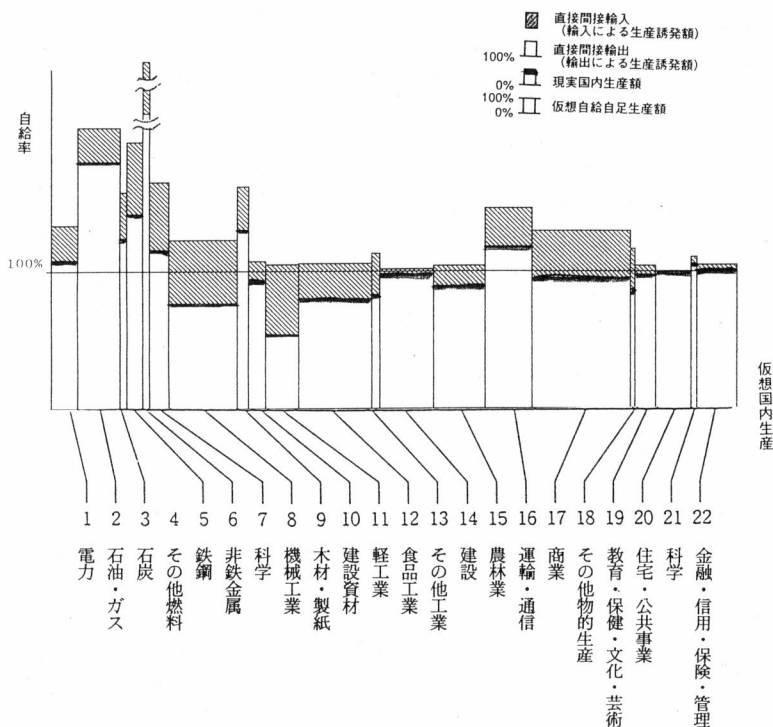
周知のように、91年から92年にかけて、機械工業、軽工業、食品工業、農業の生産誘発係数が激減を示し、対照的に石油・ガス、商業のそれが急増を記録した。これは、石油・ガスの国内価格の世界市場価格への接近ならびに自由化された貿易業と国内商業の興隆によるところが大きい。図からわかるように、93年から95年にかけて、急増した商業と石油・ガス生産誘発係数は次第に減少を示した。特に、石油・ガスは、92年の0.299から93年0.205、95年

0.196へと減少をみせた。これは輸出最終需要に関する同部門の生産誘発係数の低下に起因している。もちろん、商業部門と石油・ガス部門は生産誘発係数の低下を示したとはいえ、95年段階ではそれぞれ第1位と第2位の水準を計上した。これは、機械工業と軽工業のそれが落ち込んだままであるのと対照的である。

金融・信用・保険・管理部門の生産誘発係数は、市場経済化とともに着実な伸びを示し、95年も若干の増加をみせた。

体制転換前の産業連関表から判断する場合は、ロシアの国内生産誘発にとって機械工業と軽工業が最も重要であったことになるが、各目ベースの92、93年表から判断する場合は、石油・ガスと商業が国内生産拡大の決め手になるという結論が出てきた。95年表からは、次第に再び機械工業と建設という投資財部門の重要性が顕在化してきたことが看取される。しかし、着実に誘発係数を高めている建設部門に比べて、機械工業部門は低迷を続けている。ロシアのGDP成長と国内生産拡大にとって投資増大が重要なことはいうまでもないが、機械工業の生産誘発係数値それ自体を底上げするような投資需要増が急務なのである。国内生産成長には、機械工業(自動車産業、航空機産業、エレクトロニクス等)の生産性・競争力増大を伴う生産回復が決定的に重要である。ここで注目されるのは、外資・直接投資の拡大を通

図2. ロシアのスカイライン(SNA)：1995年



じた機械工業，さらに石油・ガス産業の発展である。なお，消費財を含む機械工業の輸入誘発係数も粗最終需要についてみると全部門中最大値を示しており，食品工業と軽工業がそれについている。

図2は，1995年のスカイライン図表である。この図でまず注目されるのは，92年351%，93年303%の最高水準を示した石油・ガス部門の自給率が95年は180%に激減したことである(91年の石油・ガスの自給率は145%であった)。95年に石油・ガスに代わって最高の自給率318%を記録したのは非鉄金属であった。この部門の自給率は92年206%，93年229%と高水準であったが輸出増大によってさらに自給率を大幅に高めたことになる。鉄鋼部門も輸出の好調に支えられこれまでにない143%という高い自給率を計上した。これまで100%ラインを下回っていた化学部門の自給率も輸入生産誘発額の低下によって116%を記録した。石油・ガス部門の輸出の相対的下落による自給率下落は，国内価格の世界市場価格への一層の接近ならびにインフレ率大幅低下による実質為替レート下落・安定化による。非鉄金属部門は，中間需要比率が37%と，石油・ガス部

門(同比率60%)と比べてきわめて小さいため，こうした影響を受ける度合いが軽微であった点に注意しておきたい。

機械工業の自給率は，91年の106%から92年の66%へと激減し，93年には少し回復して79%になったが，95年は77%へと若干の減少を示した。92，93年の変動は，92年に‘輸入率(輸入による国内生産誘発額/国内最終需要による生産誘発額)’が87%にまで高騰し，93年には56%にまで引き下げられたことによって説明される。95年の事態は，‘輸入率’は47%にまで低下した一方，‘輸出率(輸出による国内生産誘発額/国内最終需要による生産誘発額)’も24%にまで下がってしまった結果である。

自給率が極めて低いのは以前から食品，軽工業であるが，92年にはさらに悪化し，それぞれ61%，52%という記録を達成してしまい，93年でもそれぞれ74%，60%の低水準に止まっていた。95年は食品のみ若干改善され，80%に回復したが，軽工業は，55%へとさらに低下した。92年に最低の自給率を示したのは農業部門でその値は51%であった。93年には76%にまで回復を示し，さらに95年は

89% にまで上昇をみせた。

5. 結語

以上に示したように、ロシア経済は、1995 年に入ってから、インフレ・為替レート安定化ならびに相対価格調整の進展によって、産業構造面においても 92 年の異常事態が幾分落ち着きをみせた。新生ロシアの統計システムにおけるマイルストーンとみなせる 1995 年産業連関表は、統計面におけるこうした安定化の帰結の 1 つである。97 年にロシア経済は体制転換後 6 年目にしてはじめてプラス成長を示したが、周知のように 98 年の金融危機後、ロシア経済は再びマイナス成長に回帰してしまい、95 年段階にまで後戻りしてしまった。危機後の数量・価格分析にとっても、細目分類の産業連関分析結果や固定資本ストック・データの紹介・利用結果など多くの重要な問題に立ち入ることによって、95 年産業連関表は有効なデータを提供するといえよう。

注

* 本稿を準備するに当たって、平成 11 年度文部省科学研究費[基盤研究(C)課題番号 10630022]の助成を受けた。

1) 99 年 5 月 25 日付大統領令 No. 651 により、ロシア国家統計委員会を「国家委員会(gos. komitet)」の地位から「ロシア庁(Rossiiskoe agentstvo)」へと格下げ

し、「ロシア統計庁(Rossiiskoe statisticheskoe agentstvo)」に改組することが決定された。組織編成替えはまだほとんど行われていないこと、今後の事態はまだ流動的なことを考慮して、本稿ではこれまで通りの呼称を利用することにした。

参 考 文 献

- Goskomstat (1997). *MOB za 1995g.* (preliminary version), unpublished, Moscow.
 ——— (1999) *MOB za 1995g.* (final version; aggregated version), unpublished, Moscow.
 Kuboniwa, M. and Treml, V. (1997), "Zakliuchenie, gruppy mezhdunarodnykh ekspertov po otsenke raboty Goskomstat Rossii po sostavleniiu mezhhotraslevogo balansa Rossii za 1995 god," a paper prepared for the Russian Federation Cabinet, August, Moscow
 Masakova, I. (1999), "Printsipy postroeniia MOB v ekonomike Rossii za 1995 goda," a paper presented to the Russian Federation Government, unpublished, Moscow.
 UN et. al. (1993), *System of National Accounts 1993*, Washington, D.C.
 久保庭真彰(1997a)「ロシア経済の構造」『経済研究』48 (3).
 ———(1997b)「ロシア経済の投入産出分析(1)」『産業連関』7(4).
 総務庁(1999)「平成 7 年(1995 年)産業連関表—総解説編」全国統計協会連合会.
 中国統計局国民経済核算司(1997)『1995 年度中国投入産出表』中国統計出版社.

[久保庭真彰：一橋大学経済研究所]

II ロシア統計システムにおける貿易の問題

1. はじめに

本稿では、ロシア統計システムにおいて貿易がどのように捕捉されているのかという問題を扱う。

ロシア経済にとって貿易は大きな意義を有しており、貿易動向の正確な把握・分析が必要であることについては言をまたない。しかし、他方で、ロシアの貿易統計に様々な問題があることも事実である。その問題は、1 つには、ソ連が崩壊してロシアが独立したのは 1991 年末であり、それからロシア一国としての貿易統計が作られるようになったことに関係している。さらには、ソ連時代の貿易統計は、COMECON 諸国あるいは社会主義諸国に特有の作成方法に従っていて、1992 年からの市場経済化以降、ロシ

アでも世界各国と共通の貿易統計制度の導入が図られたことが大きな影響を及ぼしている。SNA 統計への移行、通関統計の導入、国際収支表の作成など、いずれも 1990 年代に入ってからのものである¹⁾。

本稿で明らかにするように、ロシアの貿易に関する問題のなかで、もっとも大きな問題点と考えられるのは、未登録貿易(いわゆる担ぎ屋による貿易)の問題である。これをどのように統計のなかで捕捉するのかということは、ロシアにおける闇経済の捕捉の問題のなかでも、最重要の問題と考えられる。ロシアの闇経済のなかで、担ぎ屋による消費財の持ち込みとその販売が極めて大きな比重を占めているからである。

そこで、2 では、通関統計に始まる貿易データの

図1. ロシア統計制度における貿易の捕捉

通関統計	貿易統計	国際収支表の財の貿易	GDP 統計の貿易 (ルーブル建て)
対ベラルーシ貿易			
未登録貿易			
魚・海産物の海上輸出			
港湾における船舶への輸出入			
	FOB への修正(輸入)	サービスの貿易	
	移民の資産		
	エネルギー資源の輸出		

備考) 人道援助は、1997 年以降、通関統計、貿易統計、国際収支表に含まれるようになったので、この図には記載しなかった。人道援助は、1996 年までは通関統計に含まれておらず、1995 年までは貿易統計にも含まれていなかった。

捕捉過程を順次検討し、3 では、未登録貿易の推計問題を検討する。

なお、本稿で、外国とは CIS(独立国家共同体)諸国(バルト三国を除く旧ソ連構成共和国)を除く国家の意味で用いる。また、ルーブル表示の金額は、1998 年 1 月 1 日のデノミ以降の新ルーブル表示に統一した。

2. ロシア統計システムにおける貿易の捕捉

2.1 貿易に関わる 4 統計

ロシアで貿易に関わる統計としては次の 4 つがある。

第 1 は、通関統計で、国家関税委員会によって作成されている。通関統計は 1994 年から導入されており、同年以降、ロシアの貿易に関する最重要の一次資料となっている。このデータを掲載した『ロシア通関統計集』(*Tamozhennai*) (四半期報および年報)が 1994 年から発行されている。

第 2 は、統計国家委員会によって作成されている貿易統計である。データとしては、1980 年代後半のデータが得られるが、1991 年までのロシアの貿易統計はソ連の貿易統計から何らかの形で推計した仮設的データであり、一国としての貿易統計は 1992 年以降作成されるようになったと言える(Tabata, 1994)。1994 年以降は通関統計に基づいて作成されるようになったが、後述のように、通関統計で捕捉されない項目について追加・修正が施されている。貿易統計データは、『ロシア統計年鑑』(*RSE*)をはじめとする統計国家委員会出版の統計集に掲載されている。

第 3 は、国際収支表で、基本的に中央銀行によって、統計国家委員会との協力のもとに、作成されている。試作データとしては 1990 年表から得られる

が、ある程度統一的なデータが得られるのは 1993 年表以降である(上垣, 1997)。データは『ロシア統計年鑑』など様々な統計集に掲載されているが、頻繁に改訂されるので、中央銀行ホームページ(Tsentrall'nyi, 1999)で基本的データの最新版を得るのが簡便である。

第 4 は、GDP 統計のなかの輸出入データで、この GDP 統計は統計国家委員会によって作成されている。前述の 3 つの統計がすべてドル建て統計であるのに対し、GDP 統計はルーブル建てである。GDP 統計は 1989 年からデータが得られ、統計国家委員会出版の『ロシア統計年鑑』、『ロシア国民勘定統計集』(*Natsional'nye*)などにデータが掲載されている。

本節の課題は、以上の 4 つの統計の間の関係を説明することにある。この関係についてはロシアの文献にも断片的な記述しかなく、また、数値によって解明しようとする、それぞれの統計データが頻繁に改訂・更新されるという問題があり、この関係はこれまで明確ではなかった。また、いずれの統計も近年導入されたものであるため、方法論が毎年のように改訂され、それに伴って四者の関係も毎年のように変化するという問題もあった。

そのようななかで、後述するような様々な根拠により、この四者の関係をまとめたものが図 1 である。この図は、基本的に、1997 年以降を念頭に置いたものである。

2.2 貿易統計と通関統計の関係

貿易統計データは、通関統計データに、対ベラルーシ貿易、未登録貿易、魚・海産物の海上輸出、港湾における船舶への輸出入を加えたものである²⁾。

2.2.1 対ベラルーシ貿易

1995 年にロシアとベラルーシが関税同盟を結成

表 1. ロシアの貿易統計(統計国家委員会データ)

(単位 100 万ドル)

		1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
輸出	総額	53,605	59,646	67,542	81,096	88,599	88,400	73,900
	対外国	42,376	44,297	53,001	65,607	70,975	70,000	59,000
	対 CIS 諸国	11,229	15,349	14,541	15,489	17,624	18,400	14,900
輸入	総額	42,971	44,304	50,518	60,945	68,828	73,600	59,500
	対外国	36,984	32,807	36,967	44,112	49,125	55,900	45,800
	対 CIS 諸国	5,987	11,497	13,551	16,833	19,703	17,700	13,700
収支	総額	10,634	15,342	17,024	20,151	19,771	14,800	14,400
	対外国	5,392	11,490	16,034	21,495	21,850	14,100	13,200
	対 CIS 諸国	5,242	3,852	990	-1,344	-2,079	700	1,200
未登録貿易を除く 輸出	総額	...	...	66,862	79,869	86,889	86,627	72,538
	対外国	42,376	44,297	53,001	65,607	70,975	69,959	58,937
	対 CIS 諸国	...	...	13,861	14,262	15,914	16,668	13,601
輸入	総額	...	...	38,661	46,709	47,373	53,567	44,078
	対外国	...	26,807	28,344	33,117	32,798	39,365	32,791
	対 CIS 諸国	...	...	10,317	13,592	14,575	14,203	11,287
収支	総額	...	...	28,201	33,160	39,516	33,060	28,459
	対外国	...	17,490	24,657	32,490	38,177	30,595	26,146
	対 CIS 諸国	...	...	3,544	670	1,339	2,465	2,314
未登録貿易 輸出	総額	...	...	680	1,227	1,710	1,773	1,363
	対外国	...	...	...	...	...	...	...
	対 CIS 諸国	...	...	680	1,227	1,710	1,732	1,299
輸入	総額	...	...	11,857	14,236	21,455	20,033	15,422
	対外国	...	6,000	8,623	10,995	16,327	16,536	13,009
	対 CIS 諸国	...	...	3,234	3,241	5,128	3,497	2,413
未登録貿易の割合(%) 輸出	総額	...	...	1.0	1.5	1.9	2.0	1.8
	対外国	...	...	...	...	...	...	...
	対 CIS 諸国	...	...	4.7	7.9	9.7	9.4	8.7
輸入	総額	...	...	23.5	23.4	31.2	27.2	25.9
	対外国	...	18.3	23.3	24.9	33.2	29.6	28.4
	対 CIS 諸国	...	...	23.9	19.3	26.0	19.8	17.6

出所) Interfax Foreign Trade Report, March 2, No. 9, 1999, pp. 6-9.

RSE, 1998, pp. 743, 745-748. SEP, No. 1, 1999, pp. 122-123, 126-129.

したために、1995 年 7 月以降、ベラルーシとの間で通関制度が廃止され、通関統計がなくなった。このため、対ベラルーシ貿易については、統計国家委員会が様々な情報から統計を作成し、国家関税委員会にデータを与えている。この結果、『ロシア通関統計集』においては、貿易総額には対ベラルーシ貿易が含まれており、巻末に対ベラルーシ貿易データが別掲されている。しかし、同統計集の商品別データには対ベラルーシ貿易が含まれておらず、それを含む『ロシア統計年鑑』などにおける貿易統計の商品別データとは異なっている。

それでは、統計国家委員会がどのように対ベラル

ーシ貿易を推計しているのかという点については、それほど明確ではないが、基本的に企業報告に基づいているようである³⁾。しかし、通関統計によらない貿易の捕捉が不十分であることは言うまでもなく、公式統計における対ベラルーシ貿易の過小評価が問題となっている。なお、ベラルーシは 1997 年においてロシアの輸出で第 4 位、輸入で第 2 位の貿易相手国であり、1997 年のロシアの貿易(未登録貿易を除く)に占める比重は輸出で 5%、輸入で 9%、対 CIS 貿易に占める比重は輸出で 28%、輸入で 33%と大きい(RSE(1998, pp. 745-747)に基づく計算)。

2.2.2 未登録貿易⁴⁾

表 2. ロシアの貿易統計(未登録貿易を除く)と通関統計の比較

(単位 100 万ドル)

			1994	1995	1996	1997	1998
輸出	総額	貿易統計	66,862	79,869	86,889	86,627	72,538
		通関統計	63,285	78,217	85,107	85,036	71,265
		差	3,577	1,652	1,782	1,591	1,273
		割合	5.3	2.1	2.1	1.8	1.8
	対外国	貿易統計	53,001	65,607	70,975	69,959	58,937
		通関統計	49,204	63,687	69,212	68,412	57,613
		差	3,797	1,920	1,763	1,547	1,324
		割合	7.2	2.9	2.5	2.2	2.2
	対 CIS 諸国	貿易統計	13,861	14,262	15,914	16,668	13,601
		通関統計	14,082	14,530	15,895	16,624	13,652
		差	-221	-268	19	44	-51
		割合	-1.6	-1.9	0.1	0.3	-0.4
輸入	総額	貿易統計	38,661	46,709	47,373	53,567	44,078
		通関統計	38,661	46,709	46,034	53,039	43,530
		差	-0	0	1,339	528	548
		割合	-0.0	0.0	2.8	1.0	1.2
	対外国	貿易統計	28,344	33,117	32,798	39,365	32,791
		通関統計	28,344	33,117	31,485	38,805	32,269
		差	-0	0	1,313	560	522
		割合	-0.0	0.0	4.0	1.4	1.6
	対 CIS 諸国	貿易統計	10,317	13,592	14,575	14,203	11,287
		通関統計	10,317	13,592	14,549	14,234	11,261
		差	-0	0	26	-31	26
		割合	-0.0	0.0	0.2	-0.2	0.2

備考) 通関統計は、対ベラルーシ貿易を含む通関統計集の数値。

割合は、貿易統計に対する差の比率(%)。

出所) 貿易統計は、表 1. 通関統計は、*Tamozhennaia*, 1996, p. 5, 1997, p. 6, 1998, p. 6, 1999, p. 6.

未登録貿易の大きさについては表 1 の統計国家委員会の貿易統計データに示したとおりである。この表から、未登録貿易の推計が 1993 年から始められたこと、1993 年は対外国輸入の推計のみが行われ、1994 年以降、対 CIS 輸出入についても推計が行われるようになったことが分かる。また、対外国輸出については、推計が行われていないことも分かる。未登録貿易の比重がもっとも大きいのは対外国輸入であり、その約 3 割を占めている。未登録貿易の推計方法については、次節で扱うこととする。

2.2.3 魚・海産物の海上輸出

魚・海産物の海上輸出が通関統計で捕捉されていないことについては、*Metodologicheskies* (1996, pp. 419-420) に記述がある。また、*Tamozhennaia* (1998) の序文にも、「ロシア連邦の関税国境を越えない商品は輸出入に含まれない。とくに、ロシア船舶によって公海上で捕獲(採取)され、外国(外国の領海あるいは公海上の外国船を含む)に売られる魚類およびすべての海産物である」と明記されている。

Platezhnyi (1998, 付録 6) によれば、この情報は、統計国家委員会の様式 8-VES(魚)「魚・魚製品・海産物の輸出入に関する情報」から得られる。

魚・海産物の海上輸出が貿易統計に含まれていると見なされる根拠は次の 2 つである。1 つは、通関統計と貿易統計の商品別データの比較である⁵⁾。すなわち、1994~1997 年について対外国の商品別データを比べると、輸出の差のかなりの部分(1994 年は 37%, 1995 年は 70%, 1996 年は 84%, 1997 年は 48%)が食品・農業原料の差であることが分かる⁶⁾。もう 1 つは、表 2 と表 3 の比較で、これについては後述する。

2.2.4 港湾における船舶への輸出入

これは、より正確には、燃料・食糧などについての外国の船舶・航空機・自動車への販売とロシアの船舶・航空機・自動車による外国での購入を指すものである。*Metodologicheskies* (1996, pp. 419-421) によれば、これらは通関統計では捕捉されない。また、*Platezhnyi* (1998, 付録 6) によれば、この情報は、統

表 3. ロシアの国際収支表の貿易データ

(単位 100 万ドル)

	1995			1996			1997		
	総額	対外国	対 CIS 諸国	総額	対外国	対 CIS 諸国	総額	対外国	対 CIS 諸国
財の輸出(国際収支表)	81,638	64,913	16,725	90,512	72,049	18,463	88,676	69,668	19,008
財の基本的な輸出	...	...	...	90,205	71,756	18,449	88,181	69,188	18,993
財の輸出(通関統計)	77,579	63,213	14,366	85,056	69,264	15,792	84,742	68,184	16,558
通関統計への修正	4,059	1,700	2,359	5,149	2,492	2,657	3,439	1,004	2,435
計上範囲の修正	5,180	2,821	2,359	4,369	1,712	2,657	3,670	1,235	2,435
魚・海産物の海上輸出	...	...	...	1,464	1,464	0	1,020	1,020	0
移民の資産	1,243	113	1,130	1,184	242	942	950	215	735
人道援助	5	3	2	11	6	5	1	0	1
その他(担ぎ屋貿易を含む)	3,931	2,704	1,227	1,710	0	1,710	1,699	0	1,699
評価額の修正	-1,121	-1,121	0	780	780	0	-232	-232	0
バーター取引	-1,121	-1,121	0	...	...	...	...	...	...
エネルギー資源の輸出	...	...	...	780	780	0	-232	-232	0
港湾における船舶への輸出	...	...	...	307	293	14	495	480	15
財の輸入(国際収支表)	58,884	42,335	16,549	67,436	46,593	20,843	71,351	52,489	18,862
財の基本的な輸入	...	...	...	66,976	46,154	20,822	70,813	51,969	18,844
財の輸入(通関統計)	46,590	33,139	13,451	45,978	31,517	14,461	52,563	38,540	14,023
通関統計への修正	12,294	9,196	3,098	20,998	14,637	6,361	18,250	13,429	4,821
計上範囲の修正	14,815	11,085	3,730	22,345	15,984	6,361	19,898	15,077	4,821
移民の資産	579	90	489	1,232	4	1,228	944	29	915
人道援助	964	943	21	879	874	5	39	39	0
FOB への修正(居住者提供分)	...	...	...	-449	-449	0	-549	-549	0
ファイナンシャル・リース	...	...	...	110	110	...	0	0	...
その他(担ぎ屋貿易を含む)	13,272	10,052	3,220	20,574	15,446	5,128	19,464	15,558	3,906
分類の修正	-1,889	-1,889	0	-1,347	-1,347	0	-1,648	-1,648	0
FOB への修正(非居住者提供分)	-1,889	-1,889	0	-1,347	-1,347	0	-1,648	-1,648	0
評価額の修正	-632	0	-632	...	...	...	...	...	...
バーター取引	-632	0	-632	...	...	...	...	...	...
港湾における船舶による輸入	...	...	...	460	439	21	538	520	18

備考) 財の輸出入(国際収支表)＝財の基本的な輸出入＋港湾における船舶への輸出入。

財の基本的な輸出入＝財の輸出入(通関統計)＋通関統計への修正。通関統計は、対ベラルーシ貿易を含む通関統計集の数値。

出所) Platezhnyi, 1996, p. 14, 1998, 付録 3.

計国家委員会の様式 8-VES(バンカー)「バンカー燃料の輸出入に関する情報」と様式 8-VES(輸送サービス)「対外経済関係における輸送サービスに関する情報」から得られる。後掲の表 3 によれば、この推計が行われるようになったのは 1996 年データからのようである。

これが貿易統計に含まれているか否かについては明確な記述がない。しかし、後述するように、表 2 と表 3 を比べることにより、港湾における船舶への輸出入が貿易統計に入っていることが分かる。

2.2.5 データの比較

貿易統計(未登録貿易を除く)と通関統計(対ベラルーシ貿易を含む通関統計集データ)を比較した表 2 から次のことが分かる。

輸出については、対外国輸出は貿易統計が通関統

計を上回っている。対 CIS 輸出は、1994～1995 年については逆に貿易統計が通関統計を下回っており⁷⁾、1996～1998 年については差は小さい。このうち、1996 年については、差(178 万 2000 ドル)は表 3 の魚・海産物の海上輸出(146 万 4000 ドル)、港湾における船舶への輸出(30 万 7000 ドル)、人道援助(1 万 1000 ドル)の 3 項目によって完全に説明される。1997 年についても、表 3 の魚・海産物の海上輸出、港湾における船舶への輸出の 2 項目によってかなり説明される。

輸入については、未登録貿易を除く貿易統計データが、1994～1995 年は通関統計に一致するが、1996～1998 年とはくに対外国輸入について差がある。このうち、1996 年については、輸出の場合と同様に、差(133 万 9000 ドル)は表 3 の人道援助(87 万

9000 ドル)と港湾における船舶による輸入(46 万ドル)の 2 項目によって完全に説明され、1997 年についても表 3 の港湾における船舶による輸入によってかなり説明される。

1996～1997 年におけるデータの照応関係が、魚・海産物の海上輸出と港湾における船舶への輸出入は貿易統計に含まれていると結論付けた有力な根拠である(人道援助については 2.3.4 項参照)。

2.3 国際収支表と貿易統計の関係

国際収支表の財の貿易のデータは、貿易統計データに、FOB への修正(輸入)、移民の資産、エネルギー資源の輸出を加えたものである。1995～1997 年における国際収支表と通関統計との関係については、表 3 のようなデータが得られる⁸⁾。このうち、魚・海産物の海上輸出⁹⁾、その他(未登録貿易を含む)、港湾における船舶への輸出入は、前述のように、貿易統計に含まれている¹⁰⁾。

2.3.1 FOB への修正(輸入)

通関統計と貿易統計では輸入が CIF 建て、輸出が FOB 建て、国際収支表では両者ともに FOB 建てなので、輸入について FOB 建てへの修正が行われる¹¹⁾。表 3 で、1995～1997 年のデータを見ると、修正が行われているのは対外国輸入だけである。また、1996～1997 年のデータを見ると、修正のために控除される輸送・保険サービスについて、居住者と非居住者の提供分に分けられている。Platezhnyi(1998, 付録 6)には、この修正は中銀の推計によるとしか書かれていない。表 3 によれば、FOB への修正は国際収支表の対外国輸入の 4% 程度である。

2.3.2 移民の資産

移民による財の搬出・搬入が国際収支表では財の輸出入に付け加えられる。Platezhnyi(1998, 付録 6.4)によれば、移民に関わる資本移転の項目が、移民による財の搬出入、移民による外貨の搬出入などを相殺する形となっている。同書によれば、移民による財の搬出は、移民の財持ち出し免税限度額を出国者数に乗じることで計算される。実際に、表 3 のデータと移民数統計(RSE, 1998, pp. 163-164)から計算すると、対 CIS 諸国については、財の持ち出しが 1995～1997 年のいずれの年においても 1 人当たり 5000 ドルとされていることが分かる¹²⁾。一方、CIS 諸国からの移民については、1 人当たりの財の持ち込みが、1995～1997 年についてそれぞれ 600 ドル、2000 ドル、1600 ドルと変化している。

移民は、出国も入国も対 CIS 諸国が圧倒的に多いので、移民の資産に関わる修正も対 CIS 諸国が圧倒的に大きくなっている。表 3 によれば、移民の資産に関わる修正は、国際収支表の対 CIS 輸出の 4～7%、同輸入の 3～6% 程度である。

2.3.3 エネルギー資源の輸出

この項目の内容は不明である。表 3 によれば、この修正が行われるようになったのは 1996 年からで、Platezhnyi(1998, 付録 6)によれば、この修正は、国家関税委員会、「ガスエクスポート」社、対外経済銀行のデータをもとに、中央銀行が行っている。ただし、修正額は、1997 年は対外国輸出の 1% 程度、1998 年は同 0.3% 程度であり、無視しようとも言える。

表 3 では、バーター取引に関わる修正が 1996 年から行われなくなっており、これがエネルギー資源の輸出に関わる修正に関係があるかのように見えるが、それは確認されない¹³⁾。このバーター取引に関わる修正は、1992～1993 年頃までは非常に重要であったが(上垣, 1997, pp. 102-104 参照)、1996 年以降修正が行われていない理由は不明である。

2.3.4 人道援助

人道援助は、国際収支表には 1992 年以降含まれているが、貿易統計には 1995 年まで含まれておらず、通関統計には 1996 年まで含まれていなかった。1997 年以降は、これらの 3 統計すべてに含まれるようになったので、図 1 には記載しなかった。

1994～1996 年の通関統計に含まれていなかったことは、『ロシア通関統計集』の序文(たとえば、Tamozhennaia, 1997, p. 3)に明記されていた¹⁴⁾。1997 年からはこの注記がなくなり、逆に、輸出入において無償・人道・技術援助が含まれることが巻末の方法論解説に明記された(Tamozhennaia, 1998, p. 536)¹⁵⁾。

1995 年までの貿易統計には含まれておらず、1996 年以降含まれるようになったことは、表 2 と表 3 の比較から明らかである(2.2.5 項参照)。

国際収支表については、1993 年は Platezhnyi(1994, p. 78)、1994 年は Platezhnyi(1995, p. 35)、1995～1996 年は表 3 から、人道援助が含まれていることが分かる。1992 年については、最初に発表された国際収支表では含まれていなかったが、その後修正された表では含まれるようになった(上垣, 1997, pp. 99, 106)。

2.3.5 データの比較

表 4. ロシアの国際収支表と貿易統計の比較

(単位 100 万ドル)

			1993	1994	1995	1996	1997	1998
輸出	総額	国際収支表	59,724	67,826	82,663	90,563	89,038	74,751
		貿易統計	59,646	67,542	81,096	88,599	88,400	73,900
		差	78	284	1,567	1,964	638	851
		割合	0.1	0.4	1.9	2.2	0.7	1.1
	対外国	国際収支表	...	...	65,690	71,997	69,932	59,070
		貿易統計	44,297	53,001	65,607	70,975	70,000	59,000
		差	...	...	83	1,022	-68	70
		割合	...	...	0.1	1.4	-0.1	0.1
	対 CIS 諸国	国際収支表	...	...	16,973	18,566	19,106	15,681
		貿易統計	15,349	14,541	15,489	17,624	18,400	14,900
		差	...	...	1,484	942	706	781
		割合	...	...	8.7	5.1	3.7	5.0
輸入	総額	国際収支表	44,133	50,152	62,188	67,629	71,599	57,445
		貿易統計	44,304	50,518	60,945	68,828	73,600	59,500
		差	-171	-366	1,243	-1,199	-2,001	-2,055
		割合	-0.4	-0.7	2.0	-1.8	-2.8	-3.6
	対外国	国際収支表	...	...	43,843	46,811	53,058	43,281
		貿易統計	32,807	36,967	44,112	49,125	55,900	45,800
		差	...	...	-269	-2,314	-2,842	-2,519
		割合	...	...	-0.6	-4.9	-5.4	-5.8
	対 CIS 諸国	国際収支表	...	...	18,344	20,819	18,540	14,165
		貿易統計	11,497	13,551	16,833	19,703	17,700	13,700
		差	...	...	1,511	1,116	840	465
		割合	...	...	8.2	5.4	4.5	3.3

備考) 割合は、国際収支表に対する差の比率(%)。

出所) 国際収支表は、Tsentralf'nyi(1999)、貿易統計は、表 1。

国際収支表と貿易統計を比較した表 4 から次のことが分かる。

輸出については、差は最大で 2.2% と小さい。差の大半は、対 CIS 輸出に関わるもので、移民の資産に関わる修正によるものである。表 3 と比べることにより、国際収支表と貿易統計との差は、移民の資産、エネルギー資源の輸出によるものであることがよく分かる¹⁶⁾。とくに、1996 年については、表 4 の差が表 3 の移民の資産、エネルギー資源の輸出の 2 項目によって完全に説明される。1997 年についても、ほとんど数値が対応している。

輸入については、差が 3% 程度で、輸出の差よりも大きい。1995 年を除くと、貿易統計が国際収支表を上回っているが、対 CIS 諸国では一貫して逆の関係である。これは、FOB への修正が対外国のみに関わっていること、対 CIS 諸国については移民の資産に関わる修正が大きいことによっている¹⁷⁾。

2.4 GDP 統計と国際収支表の関係

GDP 統計の輸出入は財とサービスを含むので、前項までで扱った国際収支表の財の輸出入にサービスの輸出入を加えたものを、GDP 統計の輸出入データと比べたのが表 5 である。GDP 統計はループル表示なので、国際収支表からの換算レートを計算すると、ほぼ各年の年平均公定レートに対応していることが分かり、GDP 統計と国際収支表との照応が確認される。これは、両者ともに SNA 統計の構成要素であるから当然確保されなければならない照応関係である。

なお、表 5 から分かるように、財とサービスの比率は、輸出では財が 9 割近く、輸入では財が 8 割弱である。各年の国際収支表データによると、サービスの半分以上が旅行であり、そのうち輸入では 85% 以上、輸出では 7~8 割が対外国旅行である¹⁸⁾。

3. 未登録貿易の推計問題

3.1 問題の所在

前節での検討により、通関統計から GDP 統計に

表 5. ロシアの GDP 統計と国際収支表の比較

			1993	1994	1995	1996	1997
GDP 統計 (100 万ルーブル)	輸出	総額	65,524.7	169,534.3	424,889.0	531,503.3	588,548.8
	輸入	総額	52,300.0	141,665.5	373,592.7	444,651.3	521,882.8
国際収支表 (100 万ドル)	輸出	総額	67,898.0	76,250.0	93,231.0	103,555.0	103,197.0
		財	59,724.0	67,826.0	82,663.0	90,563.0	89,038.0
		サービス	8,174.0	8,424.0	10,567.0	12,992.0	14,158.0
	輸入	総額	53,682.0	65,291.0	82,157.0	86,343.0	90,445.0
		財	44,133.0	50,152.0	62,188.0	67,629.0	71,599.0
		サービス	9,549.0	15,140.0	19,969.0	18,714.0	18,846.0
換算レート (ルーブル/ドル)	輸出	総額	0.965	2.223	4.557	5.133	5.703
	輸入	総額	0.974	2.170	4.547	5.150	5.770
公定レート (ルーブル/ドル)			0.932	2.204	4.554	5.124	5.785

備考) GDP 統計の輸出入は、財とサービスの総額。換算レートは、表中の GDP 統計と国際収支表の数値からの計算値。
出所) 国際収支表は、Tsentral'nyi(1999), GDP 統計は、RSE, 1998, p. 45, 公定レートは、Rossiia, 1998, pp. 298-300.

表 6. ロシアの未登録貿易推計値の比較

(単位 100 万ドル)

			1993	1994	1995	1996	1997	1998
輸出	総額	貿易統計	...	680	1,227	1,710	1,773	1,363
		国際収支表	...	672	3,931	1,710	1,699	...
		現金外国通貨統計	...	...	500	700	800	...
	対外国	貿易統計	...	...	...	...	...	...
		国際収支表	...	...	2,704	0	0	...
	対 CIS 諸国	貿易統計	...	680	1,227	1,710	1,732	1,299
		国際収支表	...	672	1,227	1,710	1,699	...
輸入	総額	貿易統計	...	11,857	14,236	21,455	20,033	15,422
		国際収支表	...	11,434	13,272	20,574	19,464	...
		現金外国通貨統計	...	...	10,100	17,600	17,200	...
	対外国	貿易統計	6,000	8,623	10,995	16,327	16,536	13,009
		国際収支表	6,000	8,200	10,052	15,446	15,558	...
	対 CIS 諸国	貿易統計	...	3,234	3,241	5,128	3,497	2,413
		国際収支表	...	3,234	3,220	5,128	3,906	...

出所) 貿易統計は、表 1。国際収支表は、表 3 と Platezhnyi, 1994, p. 78, 1995, p. 35。現金外国通貨統計は、表 7。

至る種々の修正のなかで、未登録輸入に関わる修正が金額的にもっとも大きいものであることが分かる。すなわち、未登録輸入は 1995～1998 年において毎年 150～200 億ドル程度、対外国輸入の 3 割を占めている。これだけの大きさの輸入について、総額のみが推計され、通関統計や貿易統計の輸入商品構成・相手国構成には含まれていないわけである。これらのデータを用いたロシアの輸入分析にはかなりの問題があると言わざるを得ない。しかも、本節で明らかにするように、総額の推計方法にも少なからぬ問題がある。

筆者の知る限り、この推計を行っているのは統計国家委員会と中央銀行であり、その推計結果は、貿

易統計や国際収支表に示されている。それをまとめたのが表 6 である(表中の現金外国通貨統計については 3.3 参照)。この表から、貿易統計と国際収支表における推計はかなりよく一致していることが分かる¹⁹⁾。とくに、対 CIS 諸国についての推計はほぼ一致している。このことは、統計国家委員会か中央銀行のいずれか一方が推計を行っている、あるいは、非常に密接な協力の下に両機関が推計を行っていることを示唆するものである。

3.2 推計方法

未登録貿易についてはまず定義自体が必ずしも明瞭ではない。個人(いわゆる担ぎ屋)による財の搬出

入だけを指す場合と、法人による貿易の過少申告を含める場合とがある。これまでのところ、推計はかなり限定された範囲でしか行われていない。すなわち、第1に、推計は消費財についてしか行われていない。とくに、法人による貿易の過少申告を考慮するならば、消費財のみの推計で不十分であることは明らかであろう。第2に、対外国については、輸入についてしか推計が行われていない。とりわけ、ポーランド、中国などを念頭に置くならば、ロシアからの担ぎ屋輸出が行われていないと仮定することには無理がある。

このような状況なので、以下では、消費財の未登録輸入の推計方法について説明する。また、中央銀行による説明は簡単なものしか得られないので、以下は、主として、統計国家委員会による説明に基づくものである²⁰⁾。

推計は基本的に2段階で行われていると考えられる。まず第1段階では、担ぎ屋の数に1人当りの持ち込み額を乗じるという形で担ぎ屋輸入の推計が行われる。第2段階では、このようにして求められた未登録輸入額を加えた消費財売上高の大きさがいくつかの指標によって点検される²¹⁾。第2段階の点検で大きな不整合が見出された場合には、あらためて第1段階の推計が行われるということになっていると想像される。

第1段階の推計は、より詳しくは次のように行われる²²⁾。

- (1) 担ぎ屋1人当りの輸入額は、持ち込み免税限度額とされる。これは、1996年7月までは2000ドルであった²³⁾。
- (2) 担ぎ屋の人数は、統計国家委員会と中央銀行、関税国家委員会との間で合意された方法論に基づいて決められる(*Metodologicheskie*, 1998, p. 32)。この方法論についての説明は得られない。Goskomstat & WB(1995, pp. 110, 148)には、より具体的に、この人数は特定国へのロシア人出国者数と特定国からの外国人入国者数であり、特定国とは中国、トルコ、ベトナム、インド、ポーランドであると書かれていた²⁴⁾。
- (3) 以上の2つを乗じて、担ぎ屋輸入額が得られる。

この推計のなかでは、担ぎ屋の人数をどのように求めているのかが問題である。『ロシア統計年鑑』などには、対外国についてのロシア人出国者数・外

国人入国者数データが掲載されているが、方法論の説明がなく、また、1995～1997年にロシア人出国者数が毎年800～900万人、外国人入国者数が500～600万人というのは、相手国側の統計と比較して、かなりの過小評価と見なされる²⁵⁾。一方、*Ekonomika i zhizn'*(No. 4, 1999, p. 28)に掲載された関税国家委員会のデータによると、1998年のロシア人入国者数は3820万人である。担ぎ屋の人数は、後者の系統の数字に基づいている可能性がある²⁶⁾。

以上で説明した推計方法については、これが外国からの個人(担ぎ屋)による輸入のみの推計であって、法人による貿易の過少申告の問題は考慮されておらず、また、CIS諸国からの輸入について一切言及されていないことに注意が必要である。対CIS諸国については、未登録貿易の輸出と輸入が推計されているが、推計方法についての説明は得られず、全く異なる方法で推計されている可能性がある²⁷⁾。

こうして得られた未登録輸入額(対CIS輸入を含む)が付け加えられることにより、消費財の小売売上高が補正される。推計の第2段階では、この補正された小売売上高の妥当性が点検される。点検は次の3つの方法で行われる(*Metodologicheskie*, 1998, pp. 29-32)。

第1に、小売売上高に占める流通コストの割合は、ほぼ一定であるとの仮定の下に、小売売上高が推計される。利用されるのは、大・中規模企業、小企業からの報告データである。

第2に、銀行口座への商業利益の入金は、小売売上高の50～60%であるとの仮定の下に、小売売上高が推計される。利用されるのは、商業企業からの報告データである。

第3に、家計調査データに基づく家計支出の増加率と小売売上高の増加率は同一であるとの仮定の下に、小売売上高が推計される。

このような点検により、インフォーマルな活動を考慮に入れた小売売上高が推計されることになっている。この第2段階の推計については、担ぎ屋による輸入だけでなく、法人による過少申告も考慮に入れられていると考えられる。しかし、小売売上高を推計するうえでの上記の3つの仮定は、いずれも絶対的に正しいと言えるものではなく、かなり大雑把な推計方法と言わざるを得ない。

3.3 現金外国通貨の動向バランス

以上で扱った貿易関係の統計のほかに、未登録貿

表7. 現金外国通貨の動向バランス

(単位 10 億ドル)

	1995	1996	1997
持ち込み	23.1	39.1	43.2
銀行	20.5	34.1	38.3
移民	0.7	1.2	0.9
旅行者	1.4	3.0	3.1
未登録貿易	0.5	0.7	0.8
持ち出し	23.1	30.1	29.7
銀行	0.4	0.4	0.8
移民	1.5	1.2	0.9
旅行者	9.0	7.5	7.3
未登録貿易	10.1	17.6	17.2
その他	2.1	3.4	3.6
居住者手持増減	0.0	9.0	13.5
銀行	0.0	0.0	0.1
非金融企業・家計	0.0	9.0	13.4

出所) Platezhnyi, 1997, p. 21, 1998, p. 13.

易に関わる統計としては、表7に示した現金外国通貨の動向バランスというものがある。この統計は、各年についてのもっとも詳しい国際収支表の発表とともに公表されるもので、データは国際収支表財務勘定のその他投資などの数値と整合的なものであらうと推測される²⁸⁾。

表6で見ると、この現金外国通貨統計における未登録貿易の推計値は、輸入については、貿易統計、国際収支統計の推計値を2〜3割下回る数値となっており、輸出については、半分程度の数値となっている。

表7からは、現金外貨の9割以上は銀行によって持ち込まれ、そのうちの半分以上を担ぎ屋が持ち出すという構図が読み取られる。銀行による持ち込みの源泉は、輸出企業の外貨収入の売却であると想定されるので、燃料産業の獲得外貨が消費財の大量輸入をもたらしているという構造が分かるが、これについての本格的な検討は別稿に譲ることとする。

4. 結びにかえて

本稿では、ロシアの統計システムにおいて貿易がどのように捕捉されているのか、より具体的には、ロシアのSNA統計(GDP統計、国際収支表)における貿易データが通関統計をはじめとするどのような統計資料に基づいているのかを明らかにした。そして、そのなかで未登録貿易の問題がもっとも大きいこと、また、その捕捉方法については依然としてかなり問題があることを示した。この点は、ロシアにおける闇経済の統計的捕捉が未だ緒についたばかり

であることを示唆するものである。

筆者は、ロシア経済が体制転換後、なお生産回復過程に入ることができない原因について、大量の輸入品が国内製造業への投資を妨げているメカニズムを重視しており、主として燃料産業の輸出によって定められ、維持されている為替レートの下では、この悪しきメカニズムから逃れられないとの仮説を立てている²⁹⁾。担ぎ屋による大量輸入は、資本逃避の問題と並んで、このメカニズムの一端を担うロシア闇経済の二大領域となっている³⁰⁾。

注

* 本稿を準備する過程で、上垣彰氏から有益な助言があったことを記して、感謝の意を表したい。

1) ロシアにおける貿易統計の変化については、Tabata(1994)、田畑(1998)参照。国際収支表については、上垣(1997)参照。

2) Metodologicheskii(1996, p. 420)には、原油と天然ガスのパイプライン輸出についても、貿易統計では通関統計データに修正が加えられるという記述があるが、通関統計集に掲載されたデータ自体が既に修正されたデータであると見なされるので、本稿ではこの問題を取り上げなかった。田畑(1997, pp. 418, 423)参照。

3) 1996年の対ベラルーシ輸出データについては、ベラルーシ側のデータ、「トランスネフチ」社のデータ、ロシア燃料省のデータなども利用されている(Tamozhennaia, 1997, p. 510)。1997年の対ベラルーシ貿易データについては、様式2-VESによると明記されているが、この様式についての詳細は不明である(Tamozhennaia, 1998, pp. 527, 529)。

4) 「組織されていない貿易」(あるいは、非組織化貿易、非組織的貿易)と呼ばれることもあるが、本稿では、RSE(1998)などに従って、未登録貿易という呼び方に統一した。

5) 通関統計の商品類別データ(97分類)を貿易統計の分類(RSEの分類)に合わせて集計して、比較した。集計方法は、Tamozhennaia(1998, pp. 11-13)に従った。

6) 通関統計と貿易統計の貿易相手国別データを比べてみると、差が大きいのは、日本、米国、ポーランド、ブルガリア、ハンガリーなどであり、日本、米国などについては、魚・海産物の海上輸出によるのではと推測される。しかし、この比較については、相手国別データの差の合計が総額の差に合わない、また、一部の国について通関統計が貿易統計を上回っているなどの問題があるので、今後の検討課題としたい。

7) この理由は不明である。

8) これは、1995〜1997年のもっとも詳しい国際収支表のなかでしか得られないデータである。したがって、表3のデータは最新の国際収支表データではなく、後掲の表4のデータとの間には若干の差がある。同様に、表3の通関統計データも最新ののではなく、表2のデータとの間には若干の差がある。

9) 原表(Platezhnyi, 1998)では「関税国境を越えない

財」とあるが、同出典の付録6に、この情報は、統計国家委員会の様式8-VES(魚)「魚・魚製品・海産物の輸出入に関する情報」によると記されているので、表3では「魚・海産物の海上輸出」とした。

10) 表3の1996年の輸入にはファイナンシャル・リースのデータがあるが、「1997年からファイナンシャル・リースの条件で輸入された財が国家関税委員会のデータに含まれるようになった」と *Platezhnyi* (1998, 付録3)の注に記されていること、また、額が小さいことからここでは取り上げなかった。

11) 1990年までのソ連の貿易統計では、輸出入ともにFOB建てで評価されていた。田畑(1998, p. 78)参照。

12) 同様の計算により、この3年については、移民の対CIS出国に関わる資本移転の額(*Platezhnyi*, 1998, 付録3)が毎年1人当たり1万ドルとされていることが分かる。

13) *Platezhnyi* (1997, p. 23)掲載の1996年国際収支表データでは、バーター取引に関わる修正が輸出でマイナス12億4800万ドル、輸入でマイナス2億2800万ドルと記載されていたが、表3で用いた *Platezhnyi* (1998, 付録3)における1996年国際収支表データでは、その修正の記載がなくなった。一方、エネルギー資源の輸出については、*Platezhnyi* (1997)にも *Platezhnyi* (1998)にも同額の記載がある。

14) ただし、輸入についてしか言及がなかった。*Tamozhennaia* (1997, p. 509)には、1996年の人道援助輸入の総額(9億8110万ドル)とその供与国別内訳が別掲された。

15) 人道援助が1997年から国家関税委員会のデータに含まれるようになったことは、*Platezhnyi* (1998, 付録3)の注にも明記されている。

16) 表3と表4の国際収支表データに若干の差があることについては、注8参照。

17) 1995年の対CIS諸国について、国際収支表と貿易統計との差が移民の資産をかなり上回っている原因、1996～1997年の対外国について、国際収支表と貿易統計との差がFOBへの修正を上回っている(マイナス幅が大きい)原因などは、今後の検討課題である。

18) サービス統計の作成方法についての検討は、今後の課題としたい。

19) 表6の国際収支表のデータについては、その出所(表3)において「その他(担ぎ屋貿易を含む)」とされており、担ぎ屋貿易だけではない可能性が十分にある。とりわけ、1995年の輸出については、表3において、魚・海産物の海上輸出に関わる修正が独立の項目として示されていないので、魚・海産物の海上輸出が「その他」に含まれている可能性がある。

20) 推計方法についての統計国家委員会による説明は、Goskomstat & WB(1995, pp. 110, 146-148), *Metodicheskii* (1997, pp. 10-20), *Metodologicheskii* (1996, p. 419, 1998, pp. 27-54)などにあり、基本的に同一の方法のようであるが、この順に少しずつ改善されているようにも見える。中央銀行による説明は、*Platezhnyi* (1998, 付録6.1)にあるが、極めて簡単な記述に留まっている。そこでの説明は、かなり大雑把なものであるが、*Metodologicheskii* (1998)などと共通する面も少なくない。

21) 本稿では、未登録輸入を中心に記述しているが、前注に挙げたGoskomstat & WB(1995, pp. 146-148), *Metodicheskii* (1997, pp. 10-20), *Metodologicheskii* (1998, pp. 27-54)などでは、闇経済を含む小売売上高の推計が目的とされており、そのなかで未登録輸入の推計が行われるという構成になっている。

22) この第1段階の方法については、注19に挙げた文献のなかで、*Platezhnyi* (1998)以外の文献に基本的に同一の記述がある。そのなかで、*Metodicheskii* (1997, p. 12)には、この方法が「中央銀行の方法論に従っている」との記述がある。

23) この額は、Goskomstat & WB(1995, p. 110)に明記されている。1996年7月18日付政府決定第808号により、同年8月1日以降は持ち込み免税限度額が1000ドルに引き下げられたが(*Rossiiskaia gazeta*, August 7, 1996, p. 5), これが担ぎ屋による輸入額推計にどう影響したのかについては不明である。

24) Goskomstat & WB(1995, p. 110)によると、人数を把握するために特別の様式1-INT(年度報告)が作られた。これは、国境庁(入国管理庁)が統計国家委員会に提出するもので、これには、旅行あるいはビジネスでロシアを訪問した外国人など、同様の目的で出国したロシア人の数が示される、と記されている。

25) この系統のデータは、ソ連時代から得られた。*Narkhoz SSSR* (1991, pp. 663-664)参照。SEP (No. 1, 1999, p. 142)には、「対CIS諸国を除く」と注記されていない出入国者数データが掲載された。それによると、1997～1998年のロシア人出国者数は毎年1100～1200万人、外国人入国者数は1600～1700万人である。

26) 1995年について、*Rossia* (1996, pp. 446-452)からデータの得られる対中国、インド、トルコ、ポーランドの出入国者数(282万6000人)に2000ドルを乗じると、57億ドルとなるが、同年の対外国未登録輸入額は100～110億ドルと推計されている(表6)。一方、1993～1996年について表6の対外国未登録輸入額を2000ドルで割ると、担ぎ屋の数は毎年300～800万人となる。

27) *Metodologicheskii* (1998, p. 32)などによれば、対CIS未登録輸入については、ループル建ての額が推計されているようである。なお、対CIS未登録輸出についての説明は全く得られない。

28) この統計の作成方法については、*Platezhnyi* (1998, 付録6.5)に、筆者の知る限り唯一の説明がある。それによると、まず、現金外国通貨の持ち込み・持ち出しに関与する経済主体が特定化され、それぞれについて、支払総額に占める現金決済の比重が推計される。経済主体としては、商業銀行、個人(移民、旅行者、担ぎ屋、外国勤務ロシア人、ロシア勤務外国人)、法人(現金外国通貨で支払う輸入業者)が想定されている(このうち、商業銀行については報告データが得られる)。すべての計算は、対外国と対CIS諸国に分けて行われる。このようにして得られた結果が、国際収支表の他の指標や先行期間におけるその動態、個人による外国通貨の売買のデータ、個人の外貨口座残高変動のデータ、企業口座における外貨の動向のデータなどと比べられる。

このデータに相似したデータとして、「認可銀行を通じた現金外国通貨の動向バランス」というデータがあり、中央銀行の統計月報(*Biulleten' bankovskoi statistiki*)各

月号にデータが掲載されているほか、*Den'gi i kredit* 誌に、Doronin(1996)、*Osnovnye*(1997)など一連の分析が掲載されている。このデータは、認可銀行を通じた売買等のデータを含むもので、表7の現金外国通貨の動向データの方は、そのうちのロシアへの持ち込み、ロシアからの持ち出しのみに焦点を合わせたものと推測されるが、この2つの統計の関係についての説明は得られない。

29) 上垣(1999, pp. 133-137)にも同様の認識が示されている。

30) 資本逃避の問題については、上垣(1998)、Tabata(1997)、Uegaki(1999)参照。

参 考 文 献

- 田畑伸一郎(1997)「ロシアと CIS 諸国の貿易に関する統計分析」『スラブ・ユーラシアの変動：その社会・文化的諸相』(平成8年度冬期研究報告会報告集)北海道大学スラブ研究センター, pp. 417-435.
- (1998)「ロシアの貿易統計」『比較経済体制学会会報』35 巻, pp. 76-82.
- 上垣彰(1997)「ロシア連邦の国際収支表」『ロシアのマクロ経済統計』(「スラブ・ユーラシアの変動」領域研究報告輯, No. 39)北海道大学スラブ研究センター, pp. 97-120.
- (1998)「ロシア連邦の国際収支表：その特徴と若干の分析」『比較経済体制学会会報』35 巻, pp. 67-75.
- (1999)「コリドーと GKO/OFZ——ロシアのマクロ経済と国際金融 1992-1998——」『西南学院大学経済学論集』33 巻, 4 号, pp. 107-154.
- Doronin I. G. (1996) "Rynok nalichnoi valuty v Rossii," *Den'gi i kredit*, No. 11, pp. 26-33.
- Goskomstat and WB (World Bank) (1995) *Rossiiskaia Federatsiia: Doklad o natsional'nykh schetakh*, Moscow: Goskomstat Rossii.
- Metodicheskie* (1997) "Metodicheskie osnovy opredeleniia parametrov neformal'noi deiatel'nosti v torgovle na federal'nom urovne," *Voprosy statistiki*, No. 8, pp. 10-20.
- Metodologicheskie* (1996) *Metodologicheskie polozheniia po statistike. vypusk pervyi*, Moscow: Goskomstat Rossii.
- (1998) *Metodologicheskie polozheniia po statistike. vypusk vtoroi*, Moscow: Goskomstat Rossii.
- Narkhoz SSSR (1991) *Narodnoe khoziaistvo SSSR v 1990 g.*, Moscow: Goskomstat SSSR.
- Natsional'nye, Natsional'nye scheta Rossii v 1989-199X godakh*, Moscow: Goskomstat Rossii (各年版).
- Osnovnye* (1997) "Osnovnye tendentsii dvizheniia inostrannoi valuty cherez upolnomochennye banki Rossiiskoi Federatsii v 1996 godu," *Den'gi i kredit*, No. 4, pp. 22-25.
- Platezhnyi* (1994) "Platezhnyi balans Rossii za 1993 god," *Den'gi i kredit*, No. 3, pp. 76-80.
- (1995) "Platezhnyi balans Rossii za 1994 god," *Ekonomika i zhizn'*, No. 17, pp. 34-35.
- (1996) "Platezhnyi balans Rossii za 1995 god," *Vestnik Banka Rossii*, No. 23, pp. 1-40.
- (1997) "Platezhnyi balans Rossiiskoi Federatsii za 1996 god," *Ekonomika i zhizn'*, No. 21, pp. 20-28.
- (1998) *Platezhnyi balans Rossii za 1997 god*, Moscow: Tsentral'nyi bank Rossii. (ロシア中央銀行未刊行資料)
- Rossia, Rossiia i strany mira*, Moscow: Goskomstat Rossii (各年版).
- RSE, Rossiiskii statisticheskii ezhegodnik. 199X*, Moscow: Goskomstat Rossii (各年版).
- SEP, Sotsial'no-ekonomicheskoe polozhenie Rossii*, Moscow: Goskomstat Rossii (各年版).
- Tabata Shinichiro (1994) "The Anatomy of Russian Foreign Trade Statistics," *Post-Soviet Geography*, Vol. 35, No. 8, pp. 433-454.
- (1997) "The Investment Crisis in Russia: A Research Report," *Post-Soviet Geography and Economics*, Vol. 38, No. 9, pp. 558-566.
- Tamozhennaia, Tamozhennaia statistika vneshnei torgovli Rossiiskoi Federatsii*, Moscow: Gosudarstvennyi tamozhennyi komitet Rossiiskoi Federatsii (各年版).
- Tsentral'nyi (1999) Tsentral'nyi bank Rossii, <http://www.cbr.ru/dp/statistics.html>. (ロシア中央銀行ホームページ)
- Uegaki Akira (1999) "Russian International Financing: An Analysis of Balance of Payments of the Russian Federation," in Vladimir Tikhomirov (ed.), *Anatomy of the 1998 Russian Crisis*, Melbourne: Contemporary Europe Research Centre, University of Melbourne, pp. 145-163.

[田畑伸一郎：北海道大学スラブ研究センター]